

「徳島県地震防災・減災対策行動計画」の策定について

1 策定の趣旨

甚大な被害をもたらした「東日本大震災」の課題と教訓を踏まえ、本県においても切迫性が高まる「東海・東南海・南海」三連動地震に備えるため、平成18年3月に策定した「徳島県地震防災対策行動計画」を抜本的に見直し、新たに本県の地震津波対策を緊急かつ着実に推進する「徳島県地震防災・減災対策行動計画」を策定した。

2 策定の視点

(1) 東日本大震災から得られた課題と教訓

※「地震津波減災対策検討委員会」中間取りまとめ(300項目超の課題と対応策)

(2) 関西広域連合等広域的な連携強化

(3) 三連動地震に備える国の動向等

の視点から検討し、新たに取り組む課題の具体化や継続事業の改善見直し等を行った。

また、策定にあたっては、できるだけ数値目標を設定するなど、具体的な計画となるよう配慮した。

3 計画の概要

(1) 計画の理念

『「東海・東南海・南海」三連動地震に備え、死者ゼロを目指す』

(2) 計画期間

これまでの成果を踏まえながら、中・長期的に取り組むべき課題も見据え、平成32年度までの計画とする。

また、より実効性のある計画とするため、特に平成27年度までの期間は、「集中取組期間」として、各年度に区切って計画し、毎年度適切な進捗管理を行う。

(3) 事業数

(内 訳)				(参 考)
新規事業数 (数値目標)	改善事業数 (数値目標)	継続事業数 (数値目標)	総事業数 (数値目標)	旧計画事業数 (数値目標)
165 (77)	64 (50)	116 (37)	345 (164)	190 (79)

※旧計画対比 155事業増(182%増)

(4) 施策体系

I 地震津波対策の計画的な推進	
1	東日本大震災の教訓と課題を踏まえた抜本対策の推進
2	津波浸水予測等、被害想定の見直し
II 「助かる命を助ける」防災・減災対策の推進	
1	県民防災力の強化
(1)	県民防災意識の啓発
(2)	学校における防災教育の推進
(3)	防災を担う人材の育成
(4)	自主防災組織の充実強化
(5)	災害ボランティア活動の促進
2	地震に強いまちづくりの推進
(1)	木造住宅等の耐震化の促進
(2)	公共建築物等の耐震化の推進
(3)	大規模地震を想定した都市計画等の推進
(4)	公共土木施設等の地震対策の推進
(5)	液状化対策の推進
(6)	土砂災害対策の促進
3	緊急的な津波対策の推進
(1)	津波避難意識の向上
(2)	津波避難訓練等の充実・強化
(3)	津波避難困難地域の解消
(4)	津波情報等伝達体制の強化
(5)	海岸保全施設の整備推進
4	行政の災害対応能力の強化
(1)	初動体制の確保等、災害対応能力の向上
(2)	防災拠点施設の機能強化の推進
(3)	防災訓練の充実強化
(4)	防災情報・通信体制の強化
(5)	広域的な連携強化
(6)	行政の業務継続体制の確保
5	被災者の迅速な救助・救出対策
(1)	救助・救急医療体制の充実強化
(2)	孤立化対策の推進
(3)	緊急輸送体制の整備推進
6	災害時要援護者対策の推進
III 生活の質(QOL)を重視した被災者支援対策	
(1)	避難所運営体制等の整備
(2)	生活必需品等救援物資の確保・輸送体制の確立
(3)	ライフライン対策の推進
(4)	生活環境対策の促進
(5)	住宅確保・生活再建支援対策の推進
IV 震災に強い産業対策・社会づくりの推進	
(1)	企業における防災対策の推進
(2)	農林水産業における防災対策の推進
(3)	災害に強い「自立・分散型エネルギー社会」の構築
V 復興まちづくりの検討	
(1)	復興まちづくりの検討